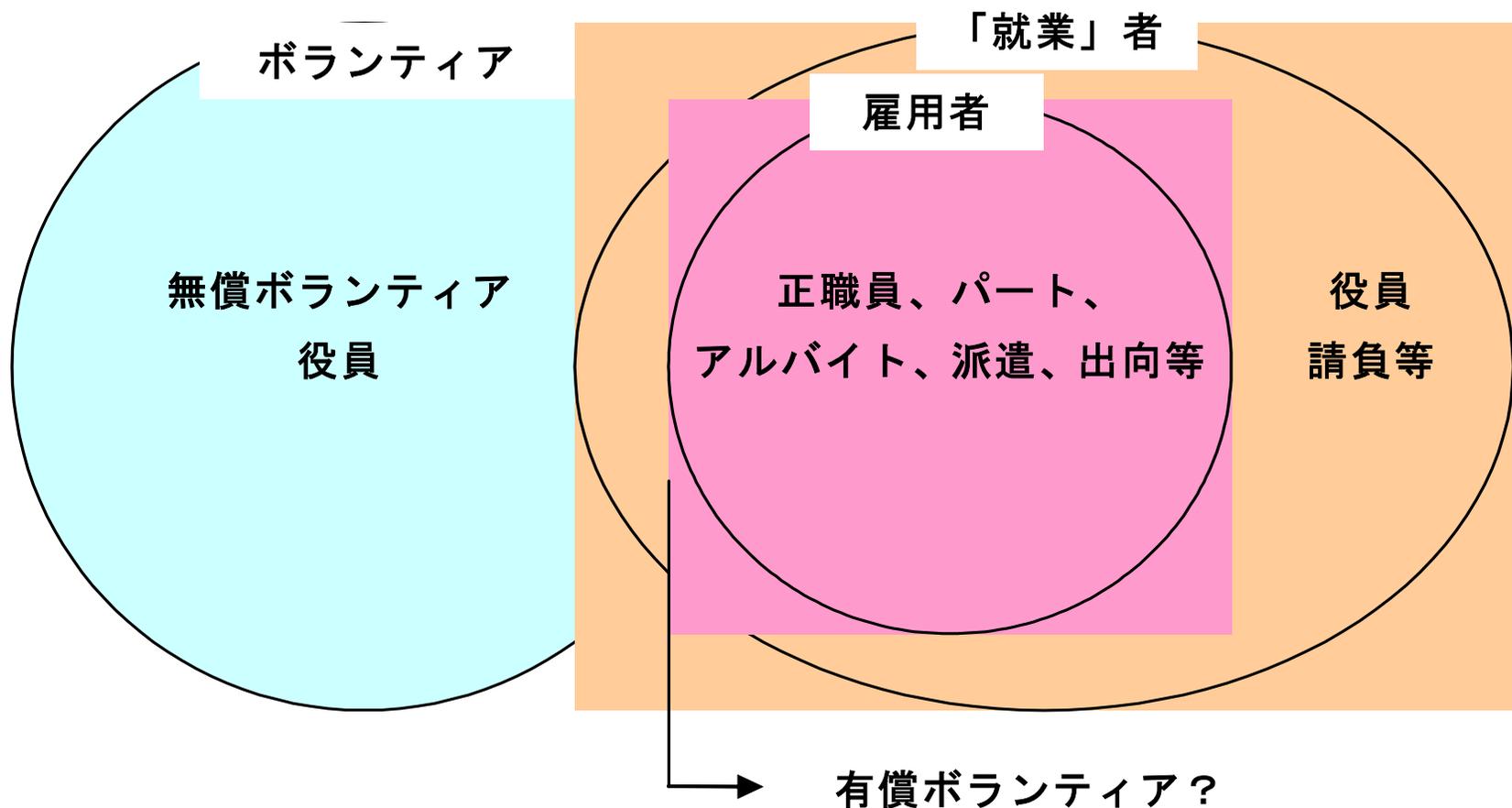


NPOの「就業」実態と 雇用創出の課題

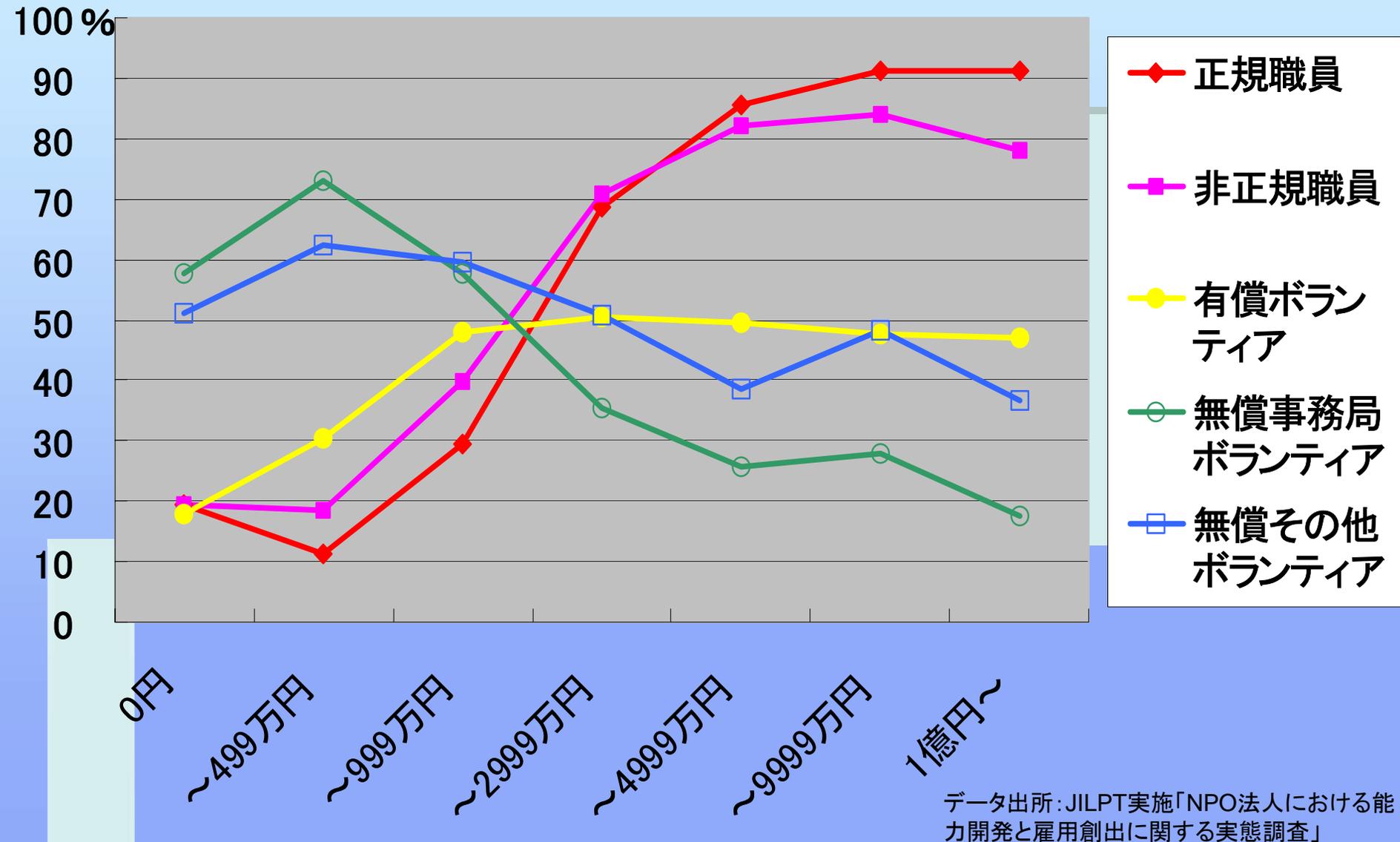
労働政策研究・研修機構

小野晶子

NPOの担い手



団体の年収別 有給職員・ボランティア割合



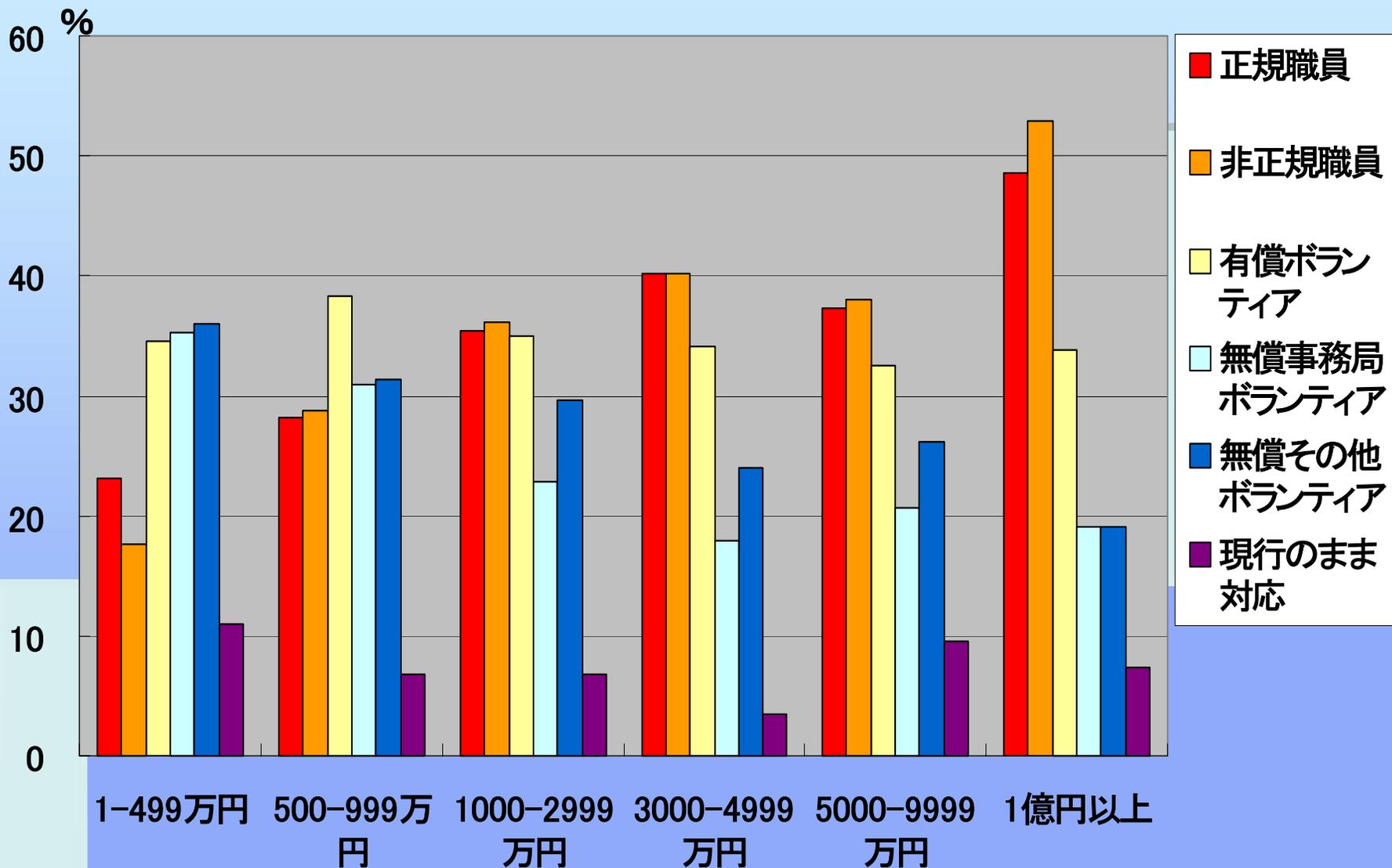
平均年収 と 平均時給

		正規職員の 平均年収	非正規職員の 平均時給
NPO法人 注1)	高い人(全体)	301.1万円	1,090円
	1～9人	267.2万円	1049円
	10～99人	335.5万円	1122円
	低い人(全体)	173.5万円	759円
	1～9人	163.0万円	748円
	10～99人	181.6万円	771円
民間企業 注2)	5～9人	362.3万円	911円
	10～99人	393.7万円	885円

注1) NPO法人のデータはJILPT実施「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」。サンプルサイズ660。異常値処理後。NPO法人の人数はボランティアも含め1人8時間/日として換算。

注2) 民間企業のデータは厚生労働省[2003]「賃金センサス」、正規職員は常用労働者、非正規職員はパートタイムのデータを使用。

今後3年間で増やそうと考えている形態



NPOが必要とする人材

財政規模

500万円未満

1000～3000万円

3000万円以上

1位

資金集めが得意な人

企画能力に優れている人

団体運営全般ができる人

2位

企画能力に優れている人

資金集めが得意な人

企画能力に優れている人

3位

会計・経理に明るい人

会計・経理に明るい人

専門の知識や経験が豊富な人

中高年のセカンド・キャリアの場

- 50～59才を採用したNPO法人割合

→ 30.1% (正職員)、38.6% (非正規職員)

- 60才以上を採用したNPO法人割合

→ 14.3% (正職員)、26.4% (非正規職員)

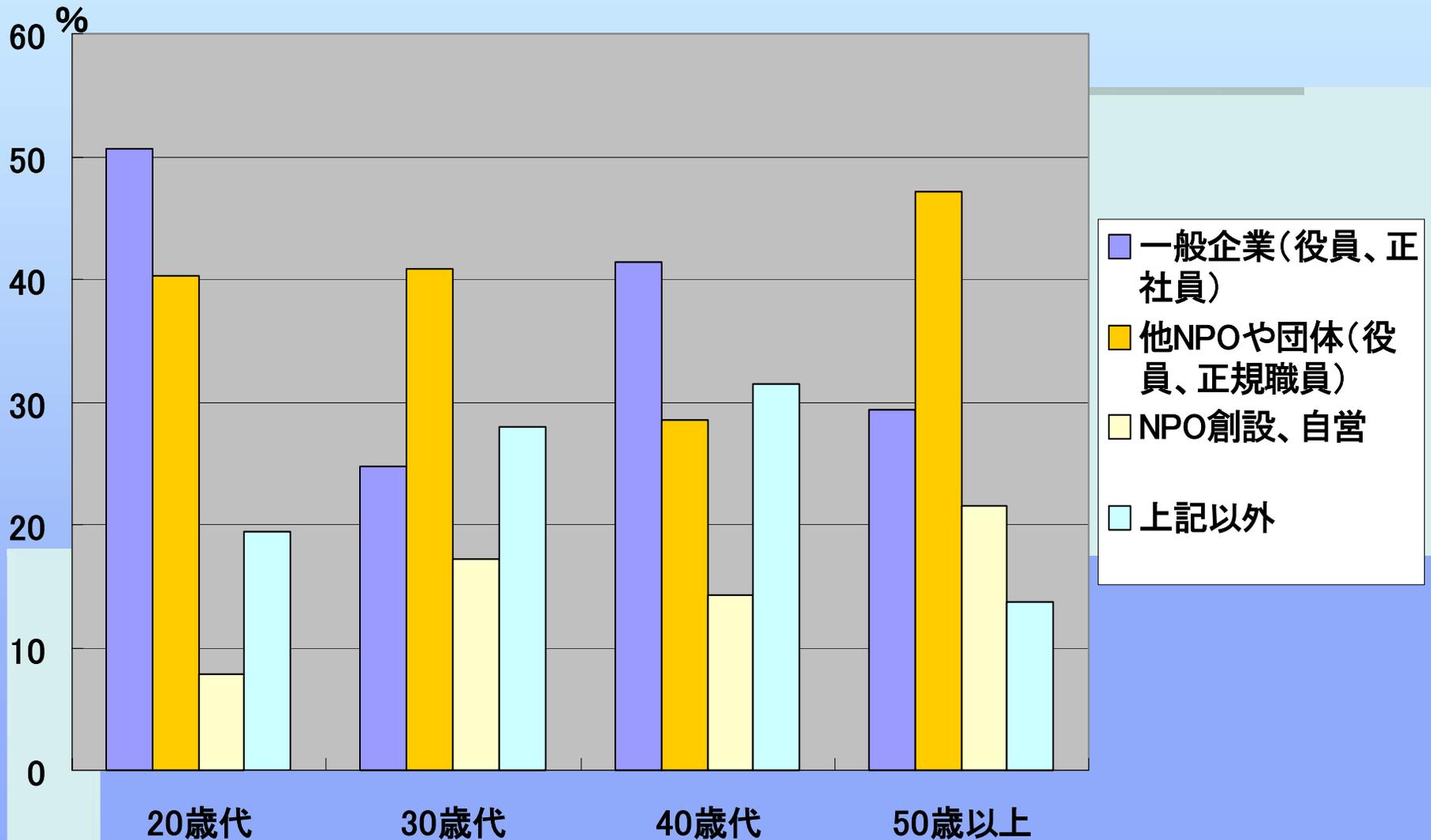
- 50歳以上を採用した理由

第1位 経験・知識が豊富である 66.7%

第2位 熱意・意欲が高い 38.3%

第3位 年齢に関係なく採用した 26.0%

NPOでの経験を活かして転職した者の 年齢と転職先



データ出所: JILPT実施「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」

注: 複数回答のクロスであるため正確な対応関係ではない。

企業との連携・交流

- 「企業と連携したい」→NPO法人の約8割
- 「企業との関わりがある」→NPO法人の約6割
- 人に関する企業との連携の希望
 - 第1位 技術・マネジメント等ノウハウの提供 33.6%
 - 第2位 ボランティアに来てもらいたい 30.0%
 - 第3位 定年退職者を受け入れたい 26.3%

「NPOは雇用の受け皿になりうると思いますか？」

- なる 55.1%
- ならない 24.0%
- その他 20.9%

＜受け皿になる条件＞

- ① 財政基盤の強化
- ② 行政との連携の強化
- ③ 支援制度の拡充
- ④ NPOに対する理解

データ出所：JILPT実施「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」

注：自由回答方式のコーディングによる。

NPO発展への課題

■ 財政基盤の安定

- 収益事業
- 寄付や会員費
- 委託・助成・補助金

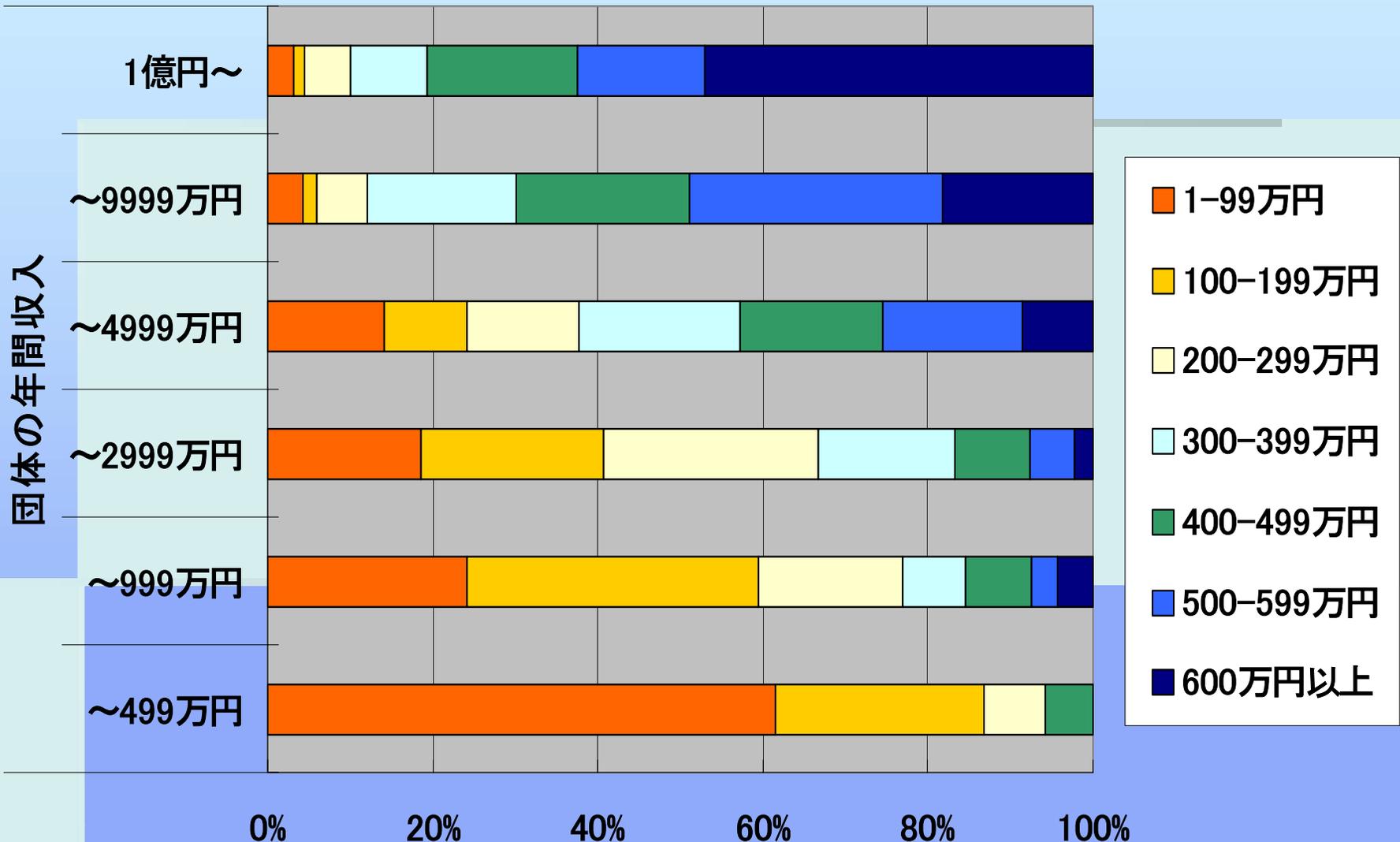
⇒ マネジメント力

■ 有給職員の労働条件の向上

■ ボランティアの保護、活動への保障

ご清聴ありがとうございました

正規職員の年収と団体収入の関係



データ出所: JILPT実施「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」、「年収の高い方」の正職員について。
サンプルサイズ660。

NPO法人の活動分野別年間収入(2001年)

	平均値(万円)	中央値(万円)
合計	2937.3	600
保健、医療、福祉	4289.1	1000
社会教育	2716.5	300
まちづくり	1035.5	300
学術、文化、芸術、スポーツ	1292.7	400
環境保全	1317.1	300
災害救援	1382.6	490
地域安全	10196.8	200
人権擁護、平和	1582.9	360
国際協力	4645.2	589
男女共同参画	381.0	300
子どもの健全育成	1421.4	621
NPO支援	2187.2	880
平成15年追加分野 <small>注2)</small>	841.7	350

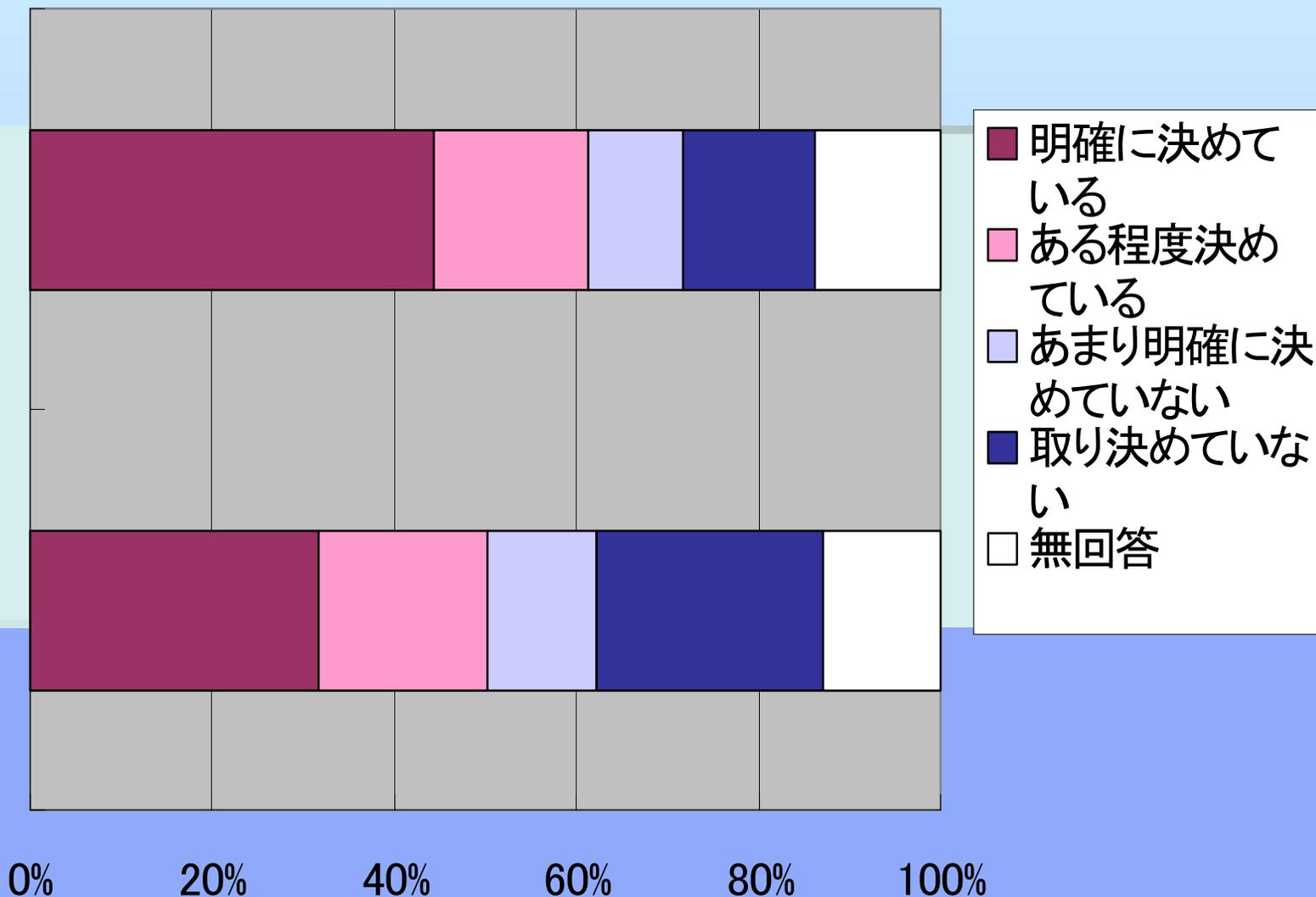
注1) サンプルベースは2002年以前に設立された団体(2262サンプル)、無回答を除く。

注2) 「情報化社会の発展」、「科学技術の振興」、「経済活動の活性化」、「職業能力開発・雇用機会拡充」、「消費者保護」が含まれる。団体自体は2002年以前に別の分野で認証され現在は新しい分野を主な活動分野としてい出所)「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する調査」(JILPT実施)

事故などの場合の保障

非正規職員

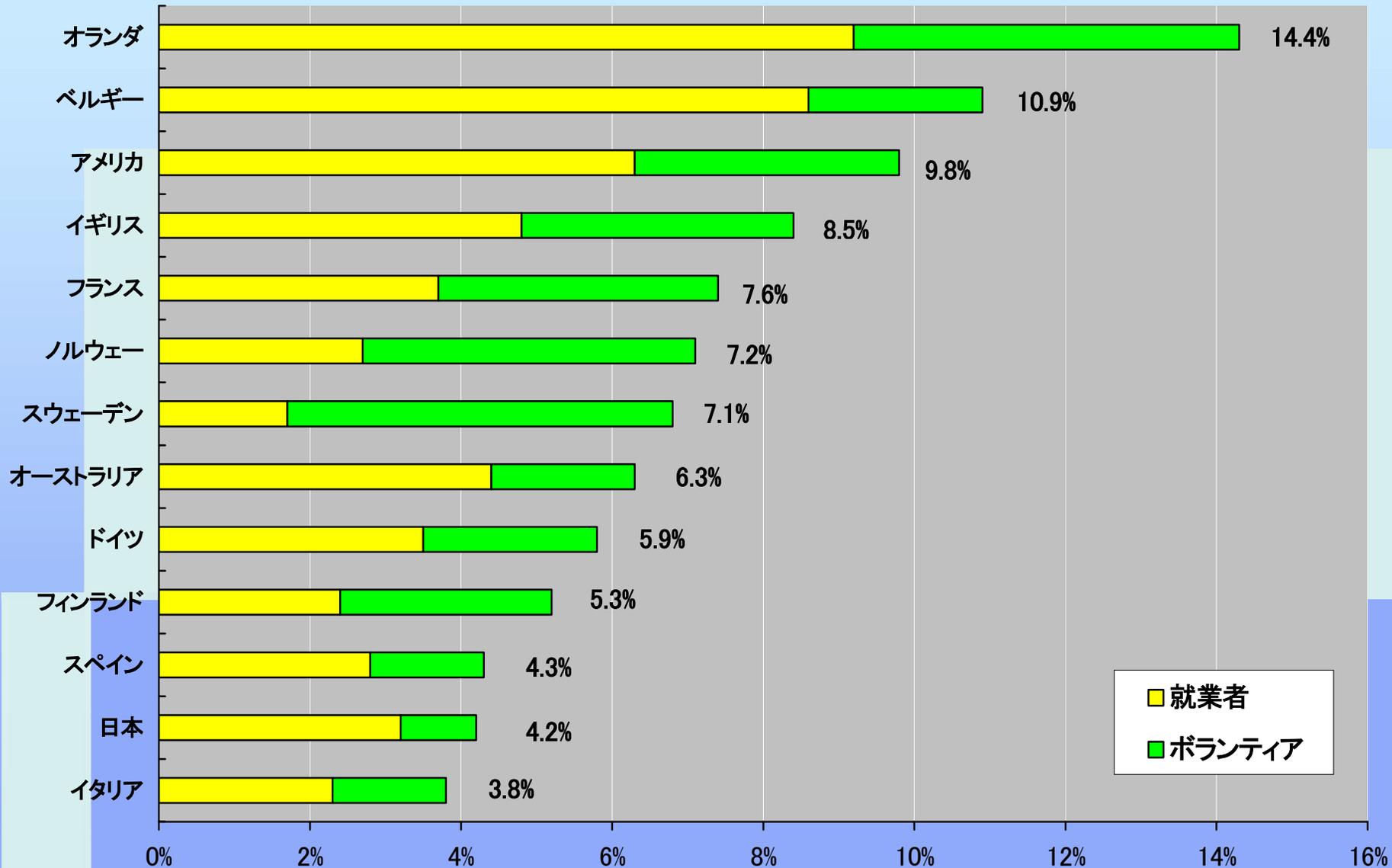
有償ボランティア



データ出所: JILPT実施「NPO法人における能力開発と雇用創出に関する実態調査」

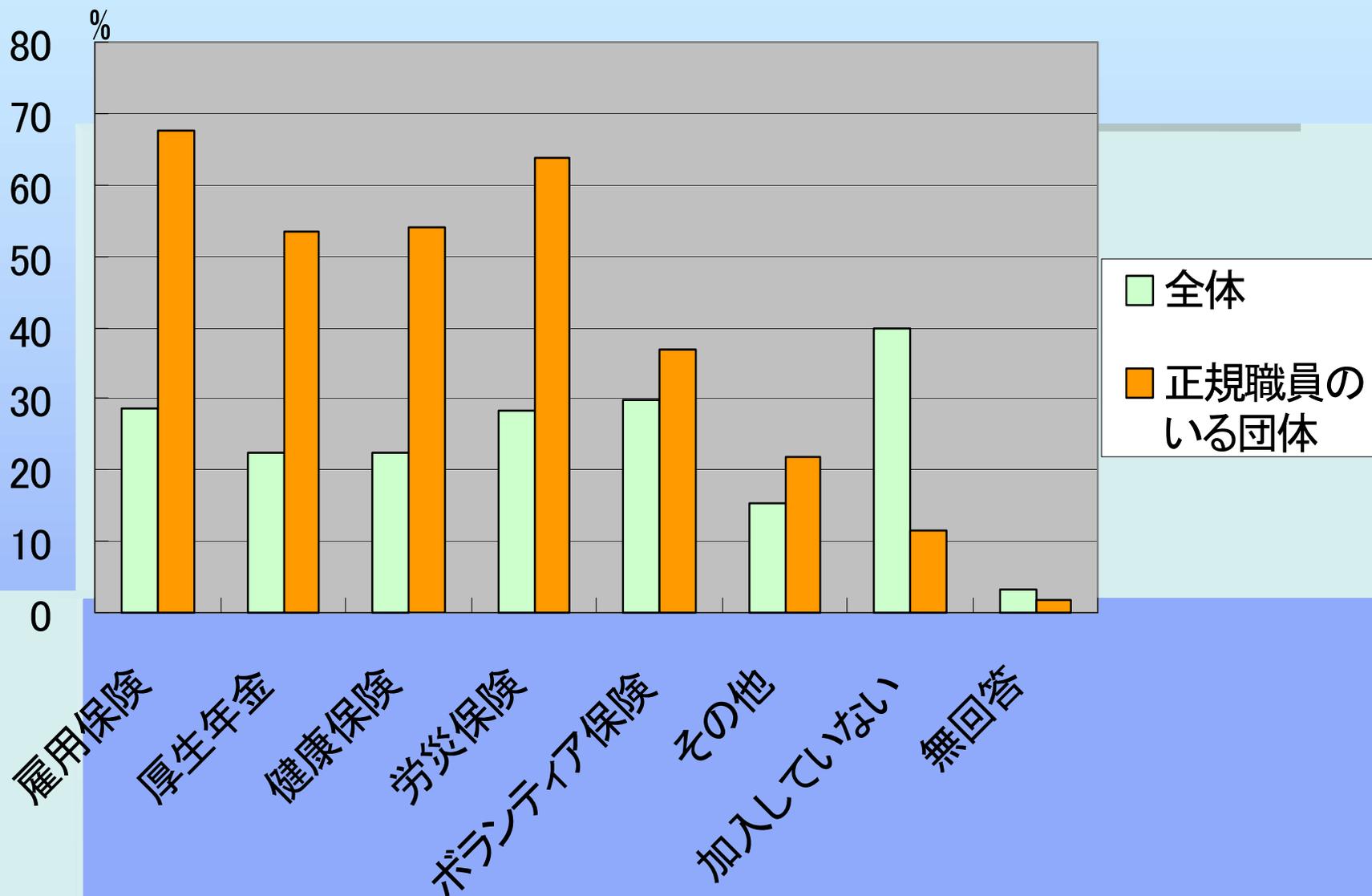
注: それぞれの活動形態が存在する団体がベース

労働力人口におけるNPO就業者とボランティアの割合

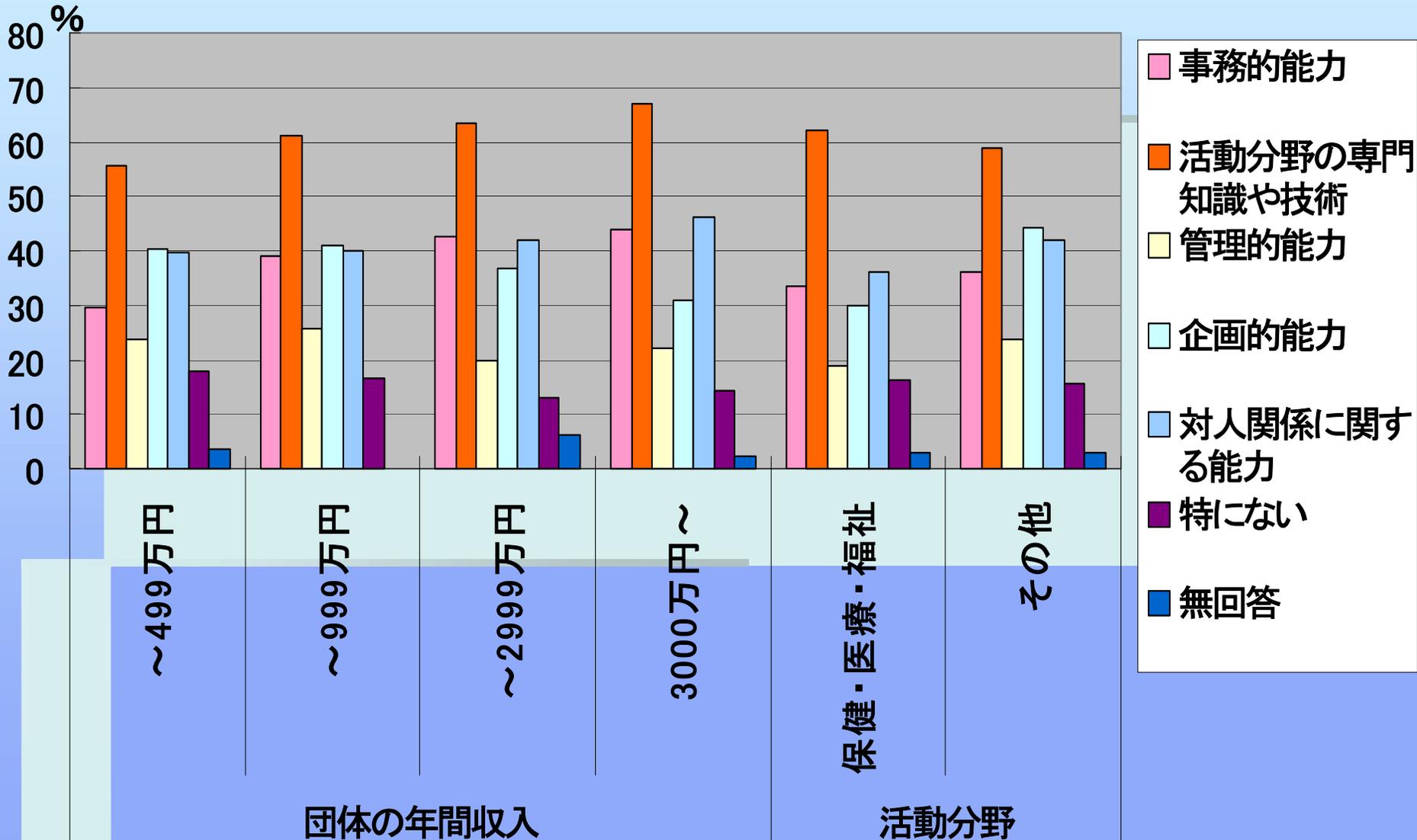


データ出所) JHCNP。調査期間は1995～1998年、国によって異なる。ボランティアは常勤換算

加入している保険



NPOの活動で得られる経験や能力



まとめ

- 財政規模1000万円以上で有給職員を雇用しはじめ、5000万円以上で約9割が正規職員を雇用する
- 正規職員の賃金は民間企業に比べて低い
- 中高年のセカンドキャリア、若年者のキャリアアップの場としての可能性を持つ
- 8割以上が企業との連携を望む、特に福祉分野では定年退職者の受け入れ希望が高い
- 過半数のNPO法人が雇用の場としての可能性を見出している